

第 I 部

東アジアの経済発展

第1章

東アジアの経済発展と環境制約

藤崎 成昭

後世の歴史家は1980年代をアジア史における一大転機として記述することになるかも知れない。長い沈黙の後にアジアがその姿を再び世界に向かって明瞭に示し始めた時代として。

近代史の大部分をアジアの多くの国々が欧米列強の支配の中に生きてきた。ようやく独立を達成した戦後にあってもアジアは長期にわたり苦難の道を歩まざるを得なかった。対立する世界の2大勢力「資本主義」陣営と「社会主義」陣営が最もあからさまにその力をぶつけ合ったのはアジアの地においてである。1991年のソ連邦消滅により戦後世界を彩ってきた「冷戦」構造も崩壊したと言われている。しかしこの「冷戦」の時代にあつてアジアは2つの大きな「熱い戦い」、朝鮮戦争（韓国動乱）とヴェトナム戦争を経験してきた。朝鮮戦争は日本に特需をもたらしその復興に大きな役割を果たしたが、半島の南北両国さらには中国に人的、物的に甚大な被害を生ぜしめた。アメリカ軍の撤退により30年にも及んだヴェトナムでの戦火がついに収まったのは1975年のことである。植民地時代以来の「停滞」と「貧困」、そしてこれに輪をかけた東西両陣営の対立と戦禍。かくしてひとり日本のみが際だった経済の発展を遂げ欧米先進国に伍する地位をも獲得するという状態が長く続いてきた。

ミュールダールがそのアジアに対する「絶望」の披瀝ともいふべき大著

表 1-1 世界の経済成長実績

	実質GDP年平均成長率 (%)			1人当りGDP
	1965~73	1973~80	1980~90	1990(ドル)
世界平均	5.0	3.3	3.2	4,200
先進国平均	4.7	3.0	3.1	20,170
発展途上国平均	6.5	4.7	3.2	840
サハラ以南アフリカ	4.8	3.2	2.1	340
南アジア	3.6	4.2	5.2	330
東アジア	8.1	6.6	7.8	600
ラテンアメリカ	6.5	5.0	1.6	2,180
中東・北アフリカ	6.7		0.5	1,790

(注) 先進国平均はOECD加盟国平均。発展途上国平均は、低所得国・中所得国の平均。本表の平均はすべて加重平均。なお東アジアにはインドシナ諸国、太平洋諸国を含み、台湾が除かれている。

(出所) The World Bank, *World Development Report 1991*, New York, Oxford University Press, 1991, p. 186; The World Bank, *World Development Report 1992*, New York, Oxford University Press, 1992, pp. 218-221 より作成。

『アジアのドラマ』を発表したのは1968年のことである。しかしながらこのころから、アジアには微妙な変化が生じていた。日本を追うように台湾、韓国、香港そしてシンガポール (the four Little Dragons) が急速な工業化と成長を開始していた。そして1970年代の末にはこれら4カ国はトルコやブラジル、メキシコ等とともに新興工業国 (Newly Industrialized Countries: 以下NICs) としての地位を世界的に認知されることになる⁽¹⁾。1980年代初頭の世界的な不況とこれに続くメキシコの債務不履行 (82年) を端緒とする国際金融不安に伴い多くの新興工業国は停滞を余儀なくされる。とりわけラテンアメリカの新興工業国にとっては80年代はまさに「失われた10年」 (lost decade) と化したのである。対照的にアジアの4小竜はこの間も高い成長を持続し、1980年代末使われ始めた新興工業経済地域 (Newly Industrialized Economies: 以下NIEs) という言葉はこの4カ国・地域の代名詞となったのである⁽²⁾。1980年代後半に入るとアジアNIEsを追いかけるようにASEAN諸国特にタイ、マレーシア、インドネシアの工業化が加速の勢いを増す。1978年末の中共11期3中

総会を契機として「改革・開放路線」に転じた中国はその後年平均10%近い高度成長を続けている。近年ではヴェトナムでも中国に倣うように「ドイモイ」(経済刷新)と呼ばれる改革路線への転換、国際経済への復帰が試みられ始めた。1980年代半ばには環太平洋諸国間の貿易額が環大西洋諸国間のそれを上回り、「21世紀はアジア太平洋の時代」という認識を人々が口にするようになった。⁽³⁾「この500年間で初めて世界経済の重心 (the center of global economic gravity) は東アジアに戻り始めた」、これはオーストラリア外相エヴァンス氏の最近の発言である。⁽⁴⁾「停滞」と「貧困」。長い間この2つの言葉によって形容されてきたアジア。しかし1980年代に世界が明瞭に観察し始めたものは、一部で「雁行形態的」発展とも「重層的追跡過程」とも表現されるアジアにおける経済成長の連鎖的波及である。⁽⁵⁾そしてこれは今や中国を中心とする社会主義諸国をも巻き込んだ大きなうねりと化しつつある。ミュールダールの『アジアのドラマ』の主舞台である南アジアも徐々にではあるが、その成長を加速してきている(表1-1)。⁽⁶⁾21世紀を目前にしてアジア、とりわけ東アジア諸国・地域は長い「停滞」の歴史から脱し、「成長」と「豊かさ」への道を着実にたどろうとしている。

1980年代は一方で世界が人間活動の巨大化が結果として何をもたらすかをはっきりと認識した時代でもあった。オゾン層の破壊や地球の温暖化への危惧は世界の人々に「環境制約」の存在を改めて確認させた。急成長するアジア経済は他方で地球環境への負荷を急速に高めつつある存在でもある。地域レベルでも「経済成長の代価」⁽⁷⁾は各地で既に顕在化している。人々の「豊かさ」を求める営為とその制約条件となりつつある「環境」。環境問題は遅れて工業化を開始した (late industrializer) アジア諸国にとって克服すべき最大の課題と言っている。既に世界の多くの人々が認める「(21世紀の)世界経済の重心」アジアは「地球環境汚染の重心」ともなりかねないからである。⁽⁸⁾

本章の主たる課題は、第1にアジア諸国とりわけ東アジア(中国, NIEs, そしてASEAN)における経済発展の経過を世界経済の流れの中で位置づけること、第2がこれら諸国・地域に急速な成長をもたらしているメカニズムの検

討，である。最後にアジア諸国が今後直面するであろう「環境制約」とこれを克服する上での課題に関し若干のコメントを付け加え，本章以降の議論の呼び水とする。

1 開発の30年と東アジア

多くの発展途上国において経済開発が本格的に開始されたのは1960年代に入ってからのことである。アジア諸国も例外ではない。ここでは過去30年の世界経済の動きを振り返りつつ，東アジア諸国・地域の経済発展の経過を検討しておこう。東アジア諸国・地域がこの間順調な経済の拡大を遂げたのに対し，ラテンアメリカ，サハラ以南アフリカ諸国では次第に経済の停滞が明白となってきた。この30年は途上国経済にとって二極分化の過程でもあった。

世界経済がこの期間に直面した大きな事件としては，1970年代の二次にわたる石油危機，80年代初期の世界不況，85年以降の急激な為替調整があげられる。この30年はこれら3つの出来事により4つの時期に区分することが可能である。1973年の第1次石油危機発生までが第1期，2つの石油危機を挟む時期（73～80年）が第2期，80年代初頭の世界不況とそれからの回復期（80～85年）が第3期，そして85年9月のプラザ合意を画期とする為替調整以降が第4期である。

1973年の石油危機発生まで世界経済はおしなべて順調な拡大をみせた。先進国経済も，日本が年率で平均10%の高成長を遂げたのを筆頭に，概ね順調に推移し，平均の成長率は4.7%であった。この間途上国経済は先進国を上回るペースで拡大した。年平均の成長率（全途上国）は総額ベースで1.8%，1人当たりベースでも0.4%先進国平均を上回っている。注目すべきは既にこの時期から東アジアが急速な成長を開始していたという事実である。年率8.1%という成長率は10年を経ずして経済の規模が倍になることを意味する。

1970年代の初頭世界経済は同時的な景気の拡大を謳歌していた。石油危機

の発生は過熱傾向にあった世界経済に冷水を浴びせた。典型的な基礎資材である石油価格の高騰は世界的なスタグフレーションを結果としてもたらした。第2期の先進国の経済成長率は平均で3.0%に急落し、過去10年余りの期間10%の成長率を誇った日本においても成長率が5%に半減した。途上国に対する石油危機の影響は一様なものではなかった。サハラ以南アフリカを中心とした低所得国では石油危機をきっかけとして成長率が急激に低下、1人当たりではゼロないしはマイナス成長に陥る。これらの国ではこれ以降1990年代に入った今日に至るも、引き続き経済の低迷に苦しんでいる。その一方で、比較的順調な成長を維持した諸国もあった。産油国を別とすれば、東アジアやラテンアメリカの中所得国がそれである。ことに東アジア諸国・地域（特にアジアNIEs）は若干の成長率の低下を見たものの、それでも先進国平均の倍以上のスピードでその経済を拡大していった。これらの諸国・地域が世界的なスタグフレーションの影響を一見相対的に軽微なものに止め得た背景には国際的な資金の流れの変化があった。

景気の低迷を反映して先進国ではこの間投資活動が不振な状態が続いていた。一方、原油価格の高騰に伴い原油輸入国から産油国へ移転した所得は、大量のオイル・ダラーとして欧米の金融市場に還流してきた。先進国での投資機会が相対的に低下していたこの時期、これらの資金の一部は民間銀行を経由して低い実質金利で中進工業国（ブラジル、アルゼンチン、韓国等）や資源の豊富な途上国（メキシコ、ペルー、マレーシア等）に貸し付けられていった。この資金がこれら諸国の投資活動を支えたことを一つの要因として、経済の成長は比較的高く維持されたのである。とりわけアジアNIEs（特に韓国、台湾）ではこの時期にむしろ重化学工業化が推し進められた。

1980年代初頭世界経済は大恐慌以来最悪の景気の後退に直面した。実際、世界全体での生産と貿易の拡大は一時完全にストップした。1982年先進国経済は0.3%のマイナス成長を記録、世界貿易の伸びも輸出入ともに実質でマイナスとなった。この時期にとられたアメリカの経済政策で特筆すべきは、まず金融面でのマネタリズムに基づく通貨数量の厳しい管理の持続である。

1970年代末から激しいインフレを抑制すべくとられたこの政策はインフレの抑制には成功したものの、不況は長期化しさらに歴史的な高金利を生む結果となる。不況の長期化と交易条件の悪化（一次産品価格の低落）、そしてこの異常な実質金利の高騰といった国際経済環境の激変は途上国経済に多大の打撃を与えた。特に大きな影響を被ったのが1970年代に外国からの借款によって成長を維持したラテンアメリカ等の中所得国である。これら諸国は債務危機、金融不安を契機として経済不振に陥り、今日至るまで多くは成長軌道を回復しきれずにいる。1980年代はこれら諸国にとりまさに「失われた10年」であった。

一方、1980年代初頭の国際経済環境の激変による打撃からいち早い立ち直りをみせたのが韓国、台湾を中心としたアジアNIEsである。従来から工業製品輸出を基軸として経済発展を遂げてきたこれらの国々は、1983年以降アメリカ経済が回復する中で同国向け輸出を急速に拡大し、高率の経済成長を継続するようになる。折りからのアメリカの財政赤字拡大、そして高金利を背景とするドル高はアジアNIEsにとってはまさに「天の恵み」であった。これら諸国はレーガノミクスにより発生した「双子の赤字」の最大の受益者となったのである。⁽⁹⁾

1985年の「プラザ合意」以降の為替調整（円高・ドル安）も対日価格競争力の向上に結びつき、これらの国々にとっては追風となった。アジアNIEsの工業製品はアメリカ市場で販路を拡大したのみならず、日本市場への本格的な参入も果たしたのである。1980年代前半一次産品価格低迷の影響を被り停滞を余儀なくされたASEAN諸国も、この為替調整の一つのきっかけとして、アジアNIEsを追いかけるように成長を加速させてきた。日本に続いてNIEsも通貨の切上げを余儀なくされ、1987年以降ウォン高、台湾ドル高が本格化した。その一方でASEAN諸国に対する通貨調整圧力は弱かったから、ここにこれら諸国の製造業品の価格競争力は格段と高まった。また香港、シンガポールのみならず韓国、台湾でも労働市場逼迫等の要因によって賃金水準が上昇し、これに伴って日本からだけではなくアジアNIEsからの

ASEAN 諸国（特にタイ、マレーシアそしてインドネシア）への直接投資も急増し、これが経済急成長の原動力の一つとなった。1978年の「改革・開放」路線への転換以来経済の急速な拡大を続けている中国でも、とりわけ広東省、福建省を中心とする華南地方の躍進が著しい。この地方の高度成長の源泉の一つはここでも海外からの直接投資、特に香港、台湾からの大量の資本が大きな役割を果たしている。この13年余りの期間年平均10%近い成長を遂げてきた中国に対し、最近では21世紀の早い段階にこの国は世界最大の経済を持つことになるという指摘もなされるようになってきた。中国という巨大な龍⁽¹⁰⁾ (the Dragon) の500年目の目覚めであろうか。ともあれ近年におけるアジア諸国のめざましい発展ぶりについては第2表に示す実質GDPの成長実績からも容易に確認できよう。

Ⅱ 東アジア成長のメカニズム

1950年代以降、東アジア諸国・地域には2つの異なる開発のパターンが存在してきた。1つは中国大陸、北朝鮮で採用された自力更生、自給自足型、資本財の速やかな輸入代替に力点を置くもので、重工業優先の開発戦略であった。他の1つは1960年代以降のアジアNIEs、そして近年のASEAN諸国に典型的に見られる外資依存型、最終消費財を中心とする工業製品の輸出促進に重点を置くもので、「輸出指向」工業化または「輸出先導型」成長と呼ばれる開発戦略である。後者では、主たる輸出産業が雑貨、繊維等の軽工業品から、次第に化学、家電、鉄鋼、自動車等高度な技術を必要とする最終消費財、さらには中間財・資本財に移行してきた。

東アジア地域の経済の特質として指摘できるのはその成長が急速であったことである。自力更生型・重化学工業優先のパターンをとった場合においても少なくともその初期においてはめざましい高度成長を達成したが、その後停滞を余儀なくされた。重工業へ莫大な資金が投入されたが、同部門は国際

表1-2 東アジアの経済動向

	実質GDP成長率 (%)										1人当り GDP (ドル)
	1965~80	1980~90	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1990	
	中国	6.8	9.5	13.5	7.7	10.2	11.3	3.6	5.1	7.6	
韓国	9.9	9.7	6.9	12.4	12.0	11.5	6.2	9.2	8.4	5,400	
台湾	9.8	7.7	4.9	11.6	12.3	7.3	7.6	4.9	7.3	7,950	
香港	8.6	7.1	0.2	11.1	14.5	8.3	2.8	3.0	3.9	11,490	
シンガポール	10.0	6.4	-1.6	1.8	9.4	11.1	9.2	8.3	6.7	11,160	
インドネシア	7.0	5.5	2.5	5.9	4.9	5.8	7.5	7.4	6.6	570	
フィリピン	5.7	0.9	-7.3	3.4	4.8	6.3	6.1	2.4	-1.0	730	
タイ	7.3	7.6	3.5	4.9	9.5	13.2	12.0	10.0	8.2	1,420	
マレーシア	7.4	5.2	-1.1	1.2	5.4	8.9	8.7	9.8	8.6	2,320	
日本	6.4	4.1	5.0	2.6	4.1	6.2	4.7	5.2	4.4	25,430	

(出所) The World Bank, *World Development Report 1992*, New York, Oxford University Press, 1992, pp. 218-221; Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1992* (Vol. XXIII), Manila, Oxford University Press, 1992, pp. 20-21; Executive Yuan, *Statistical Abstract of National Income, Taiwan Area, Republic of China 1951-1991*, Taipei, 1992, pp. 9-10; 経済企画庁編『国民経済計算年報(平成4年版)』東京, 大蔵省印刷局, 1992年, 160~161ページ; 経済企画庁編『平成4年版世界経済白書』東京, 大蔵省印刷局, 1992年, 65ページより作成。

的な比較優位を持ち得ず、結果として輸出競争力を持つ産業を育成し得なかった。また成長の結果として生じるはずの民間消費需要の増大に対応する供給力の拡大ができなかった。中国は1978年末の中共11期三中総会を契機として改革・開放路線に転換したが、これは後者の発展戦略（輸出先導型成長）を大幅に取り入れるものであった。その後の経過を振り返れば、重工業の国営企業の成長力が鈍化する中で、輸出指向の最終消費財産業は急速に成長しており、同産業での外資の導入もさかんに行なわれてきている。とりわけ改革・開放の先進地域である沿岸部、華南地方の成長は急速で、NIEsの高成長期の実績を凌駕する程である。この地域の成長のメカニズムは輸出指向ないしは輸出先導型のそれであり、韓国、台湾等とほぼ同じものといっている。さらに北朝鮮も近年中国の開放政策を模した政策を試みる姿勢を窺わせている。

さて、アジアNIEsそしてASEAN諸国は、この30年世界的に例外的な速さで経済成長を遂げ、今日では世界経済の「成長の軸」としての地位を揺るぎないものとしている。これら諸国・地域の高成長は輸出とりわけ工業製品輸出の急拡大によって達成されてきた。その経済発展の特質を「輸出指向」工業化ないしは「輸出先導型」成長と表現するゆえんである。そして前述の通り、中国等も「輸出先導型」成長を開始しつつある。ここでは韓国、台湾を例に取り上げそのメカニズムを説明しておこう。

1. 「投資・輸出の好循環」——輸出先導型成長⁽¹⁾

途上国の工業化は通常それまで先進国から輸入していた最終消費財を中心とする工業製品の「輸入代替」から開始される。国外工業製品の輸入に高い関税をかけるなどの保護措置により、国内の工業部門の育成を図る。韓国、台湾の工業化も「輸入代替」から開始された。しかし両国のケースで特徴的なのは、その比較的早い段階からその工業製品の「輸出促進」が図られたことである。

表 1-3 東アジア諸国・地域の輸出構造

(%)

	1965					1990				
	一 産	次 品	機 械	そ の 他 工 業 品	(繊 維)	一 産	次 品	機 械	そ の 他 工 業 品	(繊 維)
中 国	35	9	56	(29)	26	17	56	(27)		
韓 国	40	3	56	(27)	7	37	57	(22)		
台 湾	59	4	37	(15)	7	36	57	(15)		
香 港	6	7	87	(52)	4	23	73	(39)		
シンガポール	65	10	24	(6)	27	48	25	(5)		
インドネシア	96	3	1	(0)	64	1	34	(11)		
フィリピン	95	0	6	(1)	38	10	52	(7)		
タイ	97	0	3	(0)	36	20	44	(16)		
マレーシア	94	2	4	(0)	56	27	17	(5)		

(出所) The World Bank, *World Development Report 1992*, New York, Oxford University Press, 1992, pp. 248-249 より作成。

工業製品輸出の拡大が経済の持続的な成長に結びついていくメカニズムは以下のとおりである。輸出の増大は外貨獲得能力を増し、輸入能力の拡大に結びつく。増大した輸入能力で資本財（機械）、中間財（部品）を外国から調達し、固定資本の形成（投資）を図る。投資による生産能力の拡張が一層の輸出増大に結びつけばここに1つの好循環が成立する。投資増→輸出能力増→外貨獲得能力増→輸入能力増→投資増というメカニズム、いわば「投資・輸出の好循環」である。この好循環に乗ったのが韓国、台湾を中心とするアジアNIEsである。

ここで統計データを用いて両国・地域の「輸出先導型」成長を確認しておこう。表1-3は東アジア諸国・地域の輸出構造を示したものである。この表から輸出の工業化率（輸出に占める製造業品の比率）が読み取れる。1965年当時既に6割前後に達していた韓国、台湾の輸出の工業化率は80年代に入ると9割を超えるに至る。工業製品を中心とする両国の輸出の急激な伸びは表1-4から確認できよう。世界平均の3倍から4倍に迫る成長率の高さは驚異的ですからある。輸出依存度（輸出額/GDP）も1980年代には3割から5割

表1-4 世界貿易の成長

(%)

	輸 出		輸 入	
	1965~80	1980~90	1965~80	1980~90
中 国	4.8	11.0	7.4	9.8
韓 国	27.2	12.8	15.2	10.8
台 湾	18.9	12.1	15.1	10.1
香 港	9.1	6.2	8.3	11.0
シンガポール	4.7	8.6	7.0	6.7
インドネシア	9.6	2.8	13.0	1.4
フィリピン	4.6	2.5	2.9	2.3
タイ	8.6	13.2	4.1	10.2
マレーシア	4.6	10.3	2.2	5.6
東アジア平均	8.5	9.8	7.1	8.0
途上国平均	4.1	4.1	5.8	1.4
先進国平均	7.2	4.1	4.1	5.2
日 本	11.4	4.2	4.9	5.6
世 界 平 均	6.6	4.3	4.6	4.5

(注) 東アジアにはインドシナ諸国、太平洋諸国が含まれるが、台湾は除かれている。

(出所) The World Bank, *World Development Report 1992*, New York, Oxford University Press, 1992, pp. 244-245 より作成。

の高水準になっている(表1-5)。

ASEAN 諸国の工業化も当初は「輸入代替」を目指すものとして開始された。これが1970年代以降徐々に「輸出促進」的なものに変化してきており、この傾向は80年代後半になってますます顕著となった。例えばこれら諸国は、従来の外資系企業に対するさまざまな規制を緩和するなど、積極的に直接投資を受け入れさらには成長の梃子として利用しようとする政策を展開してきたが、工業製品の輸出競争力強化こそその目的であった。

タイでは1985年に繊維製品の輸出額が米のそれを上回り、同国の輸出品のトップを工業製品が占めることになった。マレーシアでは1980年以来石油が最大の輸出品であったが、86年大きな変化が生じた。電機、電子機器が石油を抜き輸出品の第1位に立ったのである。フィリピンでも伝統的一次産品

表1-5 東アジア諸国・地域の輸出依存度

(%)

	1978	1980	1985	1990
中 国	5.6	7.4	11.5	20.8
韓 国	25.3	28.0	32.6	26.6
台 湾	47.2	47.8	49.4	42.7
香 港	71.5	76.5	97.0	120.5
シンガポール	128.9	165.2	128.9	149.5
インドネシア	22.6	33.0	21.3	23.9
フィリピン	15.1	17.8	15.1	18.5
タイ	17.0	20.2	19.1	28.8
マレーシア	45.1	52.8	49.1	69.5

(注) 輸出依存度=輸出額/名目GDP。

(出所) Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1992*, (Vol. XXIII), Manila, Oxford University Press, 1992, pp. 114-115, 118-119, 142-143, 146-147, 164-165, 170-171, 174-175, 184-185, 190-191, 194-195, 204-205, 210-211, 280-281, 286-287, 290-291, 292-293, 298-299, 326-327, 332-333, 338-339, 344-345 より作成。

(木材, ココナッツ, 砂糖) に代わって, 半導体, 電子・電気機器, ガーメント等を中心とする製造業品の伸びが目だっている。インドネシアでは1987年以降輸出に占める石油・天然ガスと非石油・ガス製品の比率が逆転し, 後者の比重が高くなっている。非石油・ガス製品の内訳でも合板, 繊維等の製造業品の比率が上昇している。このような状況を反映して輸出の工業化率も上昇が顕著である(表1-3)。表1-4, 表1-5からタイ, マレーシアで80年代に輸出が高い伸びを示したことが, また80年代後半経済成長が加速した時期に輸出依存度も上昇したことを確認されたい。NIEsに続きこの両国も「輸出先導型」成長の波に乗っている。

「改革・開放」路線への転換以降中国も輸出を急速に伸ばしてきた。80年以降の輸出の伸びはそれ以前の倍以上となり, 韓国, 台湾に匹敵するものとなっている。同国の1990年の輸出依存度は78年水準の実に4倍に迫る高さとなった(表1-4, 1-5)⁽¹²⁾。

2. 「投資・消費の好循環」——内需主導型成長

韓国、台湾等の「輸出先導型」成長に大きな役割を果たしてきたのが先進国とりわけ日本とアメリカである。まず日本はこれら諸国・地域に対する資本財、中間財の供給者としての役割を担ってきた。アジアNIEsの生産能力の急拡大は日本からの資本財、中間財の輸入によって成し遂げられた。一方アメリカは、アジアNIEs製品に市場を提供することで大きな役割を果たしてきた。東アジア、特に1980年代後半までのアジアNIEsの高度成長は、日本とアメリカという2つの経済大国が、需給両面で異なる役割を果たすことによって、実現されてきた。

ところで日米両国との以上のような関係は、必然的に2つの対称的な貿易不均衡を韓国、台湾にもたらすことになった。貿易収支の対日大幅赤字と、対米大幅黒字である。そして両国・地域の「輸出先導型」成長は、アメリカが巨額の貿易不均衡の是正に乗り出したとき大きな転機を迎えることになった。両国・地域通貨は1986年以降切上げ調整を迫られることになり、NIEs製品に対する特惠関税の適用も1989年1月に停止された。85年から89年にかけて両国・地域の為替レートは対ドルで2割(ウォン)から3割(台湾ドル)の増価となり、両国・地域の輸出競争力は急低下した。この結果韓国、台湾の輸出における対米依存は大幅に低下するとともに、輸出依存度(輸出額/GDP)そのものも減少傾向をたどる(表1-5)。

とはいえ両国・地域経済はその後も相対的に高い成長を続けている(表1-2)。1990年に日本に比べ一足早い「バブルの崩壊」で4.9%の成長にとどまった台湾経済も、91年には7%台の成長を回復した。長期間高度成長を続けた結果NIEs諸国・地域の国民1人当り所得は既に相当高い水準に達している(表1-2)。耐久消費財の保有状況等からみた生活水準も確実に先進国レベルに近づいている。折りから労働需給の逼迫、民主化の進行に伴い賃金

表 1-6 台湾の輸出先導型成長 (実質 GDP の成長に対する寄与度と寄与率) (%)

	1982		1983		1984		1985		1986	
	寄与度	寄与率	寄与度	寄与率	寄与度	寄与率	寄与度	寄与率	寄与度	寄与率
民間消費支出	2.69	75.8	3.41	40.4	4.70	44.3	3.02	61.0	3.61	31.0
政府消費支出	1.07	30.1	0.79	9.3	1.22	11.5	0.98	19.8	0.66	5.7
総固定資本形成	0.03	0.8	-0.62	-7.3	0.77	7.3	-1.18	-23.8	1.86	16.0
在庫増減	-2.29	-64.5	1.22	14.4	0.38	3.6	-0.69	-13.9	-0.85	-7.3
純輸出	2.05	57.8	3.65	43.2	3.53	33.3	2.82	56.9	6.36	54.6
合計=国内総支出	3.55	100.0	8.45	100.0	10.60	100.0	4.95	100.0	11.64	100.0

(出所) Executive Yuan, *National Income in Taiwan Area of the Republic of China 1991*, Taipei, 1991, pp. 40-41 より作成。

表 1-7 韓国・台湾の内需主導型成長への転換 (実質 GDP の成長に対する寄与度) (%)

	韓国				台湾					
	1987	1988	1989	1990	1991	1987	1988	1989	1990	1991
民間消費支出	4.8	5.4	5.9	5.9	5.3	5.4	6.2	6.4	3.8	3.5
政府消費支出	0.7	0.9	0.9	0.9	0.9	1.3	1.3	1.6	1.9	1.2
総固定資本形成	4.7	3.9	5.1	7.9	4.5	3.3	2.8	3.1	1.6	2.1
在庫増減	0.4	0.7	1.5	-1.3	1.8	2.0	1.6	-1.8	-0.8	0.8
純輸出	1.6	0.5	-7.8	-4.3	-4.0	0.3	-4.6	-1.7	-1.6	-0.3
合計=国内総支出	12.2	11.4	5.6	9.1	8.5	12.3	7.3	7.6	4.9	7.3

(注) 韓国では統計上の不突合の存在のため、第 1-2 表の成長率と一致しない。

(出所) The Bank of Korea, *Economic Statistics Yearbook 1992*, Seoul, 1992, pp. 300-301; Executive Yuan, *National Income in Taiwan Area of the Republic of China 1991*, Taipei, 1991, pp. 40-41 より作成。

水準が急上昇したことも、内需の一層の拡大につながり、輸出の伸び悩みを補って成長を支えることになった。両国・地域経済は「輸出先導型」から「内需主導」の成長へと変化してきている。これを統計データから検証しておこう。台湾は1981年から86年にかけての5年間年平均7.8%の実質GDPの成長を記録している。表1-6はこの間各需要項目が実質GDPの成長にどの程度寄与したかを計測したものである。この時期の成長に純輸出（財・サービスの輸出－財・サービスの輸入）が大きな役割を果たしたことが容易に見てとれよう。1986年以降（対ドル）為替調整が本格化すると事態は一変する。1986年から91年までの5年間の成長率は実質で7.9%と前の時期とはほぼ同じ水準を維持した。しかし各需要項目の寄与は大幅に変化している。表1-7は1987年から91年までについて表1-6と同様の計算を行なったものである。実質GDPの成長に対する純輸出の寄与度はネグリジブルかむしろマイナスとなっている。表1-7には韓国に関する数値も示してある。同国の場合対ドル為替調整が本格化したのは台湾より一足遅れた87年からであるが、やはり純輸出の寄与度はマイナスに転じている。

韓国や台湾の高度成長が長期にわたり「輸出先導型」のそれであったことは間違いない。しかしそのメカニズムがいかなるものであったにせよ、高成長の持続は当然のことながら国民の所得水準の急速な上昇をもたらす。しかも両国・地域では事前に農地改革の実施等により所得分配がある程度平準化していた。また、例えば韓国では、農村振興活動が積極的に行なわれた結果1970年代半ばには農家家計所得と都市勤労者家計所得との格差が消滅するに至る⁽¹³⁾。これらの事実、両国では経済の成長に伴い所得水準が上昇した場合国内に広範な大衆消費者層（マス・コンシューマー）が成立し得る条件が整っていたということを物語っている。一般に所得水準が上昇すれば家計支出中に占める選択的支出の割合が増加する。選択的支出の増加とは所得弾力性の高い財、耐久消費財や教育・レジャー等のサービスに対する需要が高まることに他ならない。NIEs 最後発の韓国でも農村電化がほぼ達成されしかも空前の好況だった1970年代後半家電製品が飛ぶように売れるという状況が現出

する。同国の家電製品普及率は1979年央で、扇風機99.0%、白黒テレビ84.2%、電気釜62.4%、冷蔵庫44.9%、洗濯機9.2%等であった。⁽¹⁴⁾ここでは日本でもその高度成長期に民間設備投資、民間消費を中心とする内需が大きな役割を果たしたことを思い起こしていただきたい。「投資が投資を呼ぶ」といわれた当時の日本において企業家の強い投資意欲を支えたのは消費構造の劇的な変化、国民生活のアメリカ的なそれへの急速な変化への確信であった。「消費革命」が喧伝されたのが1960年代の日本である。高度成長期の日本では設備投資→国民所得の増大→需要の増加→設備投資という好循環が成立していた。当時の日本の成長パターンは決して外需依存型のそれではなかった。1950年代、60年代を通じて経済成長に対する純輸出の寄与はきわめて小さくむしろマイナスであった。1988年版『通商白書』は当時の輸出の役割について「経済成長の原動力というよりもむしろ景気の下支えであった」という評価を下している。⁽¹⁵⁾1980年代既に大衆消費社会化が大幅に進行していた台湾、⁽¹⁶⁾韓国はプラザ合意以降の為替調整を契機として高度成長期の日本と同様の成長パターンを取り始めたと考えることも可能なのではあるまいか。

ASEAN や中国でも内需は成長を支える大きな柱になっている。ここでは中国を例にとり内需とりわけ消費（選択的支出）急増の状況を確認しておく。改革・開放路線に転じて以来の所得の上昇はこの国にも消費ブームを巻き起こしている。1978年から88年にかけての11年間の耐久消費財の保有量の推移を示せば次のとおりである。扇風機の保有量は15.8倍、テレビ47.1倍、テープ・レコーダー55.9倍、冷蔵庫214.1倍、洗濯機にいたっては7464倍に増加した。1988年の100世帯当りの平均保有量で計った都市部での耐久消費財普及率は以下のとおりである。白黒テレビ59台、カラーテレビ43台でテレビはほぼ全世帯に普及したものと考えられる。扇風機は117台、冷蔵庫28台、洗濯機73台である。もちろん農村部での普及は遅れている。白黒テレビを例にとれば、農村100世帯当りの保有台数は31台にすぎない。しかし1980年には100世帯当りわずかに0.4台であったことを考えれば、農村でもこの間急速に普及が進んだことが窺える。このような消費ブームを背景としてか1988年中

国のテレビ生産台数は1934万台を数え、世界一の地位を占めている。⁽¹⁷⁾ 1989年から2年余りの調整期を経て中国経済は再び高成長を続けている。1992年の実質GDP成長率は4年ぶりに2桁の12.8%を記録し、この好況下で消費ブームは一層の進展を見せている。⁽¹⁸⁾

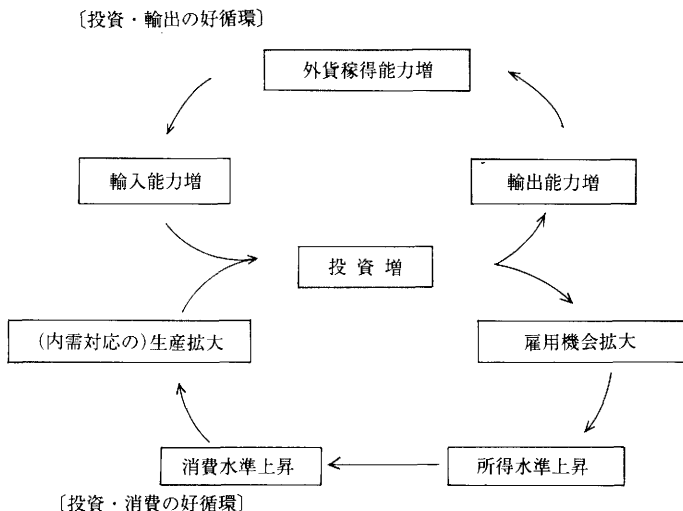
中国そしてASEAN諸国における1980年代後半以降の高成長の基本的な背景は既に述べてきたように日本、NIEs等からの直接投資の急増と製品輸出の拡大である。しかし、そのきっかけが何であったにせよ、経済が持続的に成長し所得水準が上昇すれば当然ながら国内民間消費の拡大も生じよう。増大する消費需要に対応するために投資がなされればさらに内需は増大し、ここに新たな好循環の契機が生じる。投資増→雇用機会拡大→所得水準上昇→消費水準上昇→(内需対応の)生産拡大→投資増、つまり「投資・消費の好循環」とでも呼ぶべきものである。このメカニズムは前述の高度成長期の日本で成立していた好循環と軌を一にしている。

世界の「生産基地」としての側面が強調されがちな今日の東アジア諸国であるが、「消費市場」としても着実に成熟しつつある。⁽¹⁹⁾ 少なくとも現段階に至っては東アジアの高成長を「輸出先導型」成長のメカニズム(「投資・輸出の好循環」)のみで説明することには無理がある。むしろ「投資・輸出」「投資・消費」という2つの好循環がうまく噛み合うことにより実現されていると考えるべきであろう(図1-1)。そしてその基本的な背景にあるのは「暮しの豊かさ」を求めて止まぬ膨大な数の大衆の存在である。

Ⅲ 「開発と環境」研究の課題

1991年に入って明白となってきた先進国における景気の後退にもかかわらず、東アジア諸国・地域の経済は高い成長を持続している。⁽²⁰⁾ プラザ合意以降の為替調整過程で進行した直接投資、貿易を通じての日本を含めた域内での相互依存の増大がこの成長を支える一つの要因となっている。⁽²¹⁾ 1978年改革開

図1-1 東アジアの成長メカニズム——「投資・輸出の好循環」と「投資・消費の好循環」



(出所) 筆者作成。

放路線に踏み切って以来高成長を続ける中国との経済関係も、直接投資と貿易を通じて年々強化されてきている。日本、中国を含めた東アジア地域の世界経済に占める比率は既に全体の2割に達しようとしている(表1-8)。その過半を依然日本が占めるとはいえ、高い成長の潜在力を持っているのは中国とNIEs, ASEANである。これら諸国・地域の高成長の持続は近い将来この地域にアメリカ, ECに匹敵する工業力, 経済力をもたらすことであろう。GDPの部門別比率をとってみても東アジア諸国・地域では既に工業, 製造業が高い水準に達している。21世紀においてこの地域が巨大な「工業圏」, そして「消費圏」を形成することはまず間違いない。問題はこの「工業圏」, 「消費圏」が地球にとっては巨大な「汚染源」となりかねないことである。次章以降で詳述する通り既に東アジア諸国・地域の各地で工業化と経済成長に伴う深刻な公害被害, 自然資源の劣化が生じている。また日本, 中国はCO₂排

表1-8 世界経済に占める東アジアの地位（人口と経済規模）

	人 口		GDP			
	1990		1965		1990	
	100万人	%	100万ドル	%	100万ドル	%
(1) 東 ア ジ ア	1,518.9	28.6	95,646	4.7	1,126,300	5.0
(2) 日 本	123.5	2.3	91,290	4.5	2,942,890	13.1
(3) (1) + (2)	1,642.4	31.0	186,936	9.2	4,069,190	18.1
(4) ア メ リ カ	250.0	4.7	701,380	34.3	5,392,200	24.0
(5) E C	344.0	6.5	464,050	22.7	5,995,850	26.7
(6) 世 界 計	5,304.1	100.0	2,042,706	100.0	22,455,860	100.0

(注) 東アジアは中国、アジアNIEs, ASEAN4の合計。ECはルクセンブルクを除く11カ国の合計であるが、ドイツの数値は旧西ドイツに関するものである。

(出所) The World Bank, *World Development Report 1992*, New York, Oxford University Press, 1992, pp.218-219, 222-223; Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1992* (Vol. XXIII), Manila, Oxford University Press, 1992, p.13; Executive Yuan, *Statistical Abstract of National Income, Taiwan, Area, Republic of China 1951-1991*, Taipei, 1992, pp. 1, 7 より作成。

出量では世界のトップクラスである。成長著しいからこそ、この地域の発展を「地球にもやさしい」ものたらしめるための方策の検討は焦眉の急である。

さて1992年6月の地球サミットにおける合意に基づき、先進国は途上国の「開発と環境保全の両立」を資金・技術両面で支援していくことが求められている。日本は「向こう5年間に環境分野のODAを約9000億円から1兆円へ大幅に拡充する(1990年度実績は1654億円)」ことを発表し、地球サミットの間では先進国の中でも最大の資金供与の公約を行なった。過去に厳しい産業公害問題を経験し、まがりなりにもそれを克服してきた実績、また現在世界最大の黒字国であること等を考えれば、日本が資金や技術を途上国に提供することは当然のことかもしれない。ところで、ここで注意すべきは先進国が環境対策技術(設備)とそれを購入するための資金を提供すれば、それで途上国の環境保全(例えば公害の防止)が実際に達成されるとは限らないということである。

一例をあげよう。援助によってある工場に公害防止機器が据え付けられた

としよう。しかしこの設備を実際に動かすには例えば電力が余計に必要なとする。この時、もし電力供給が十分でなかったとする（途上国では一般的なことではあるが）と、この工場はどのような対応をとるであろうか。他に何らかの要因が働かない限り、生産を犠牲にしてまで公害防止機器を動かそうとはしないであろう。運転費用が十分に手当てできない場合も同様な事態が発生しよう。さらに機械設備は適切な維持管理を施されないと短時間で供用に耐えなくなる。維持管理費用が不十分で短期間で機械が動かなくなれば、この場合も環境の保全には役立たない。

「成長圏」東アジアの環境保全、とりわけ産業・都市型公害に先進国が開発した技術が重要な役割を果たすであろうことは言うまでもない。問題は当該国にその技術が適切に活用されるための十分な社会的、経済的、そして政治的条件があるかどうかという点である。ある国、地域の環境保全を実際に担うのはあくまで現地の社会、人々だからである。残念ながら、東アジア諸国・地域に限らず途上国には身近の環境問題への対応すら困難にする要因が数多く存在する。以下、さらにいくつかの例を挙げておこう。

- (1) 貧困からの脱却、不振に陥った経済の立て直しのため、開発優先の政策運営が行なわれ、環境への配慮はなおざりにされる。莫大な債務を抱えている場合には、資源の切り売りが債務返済の切り札とされる。長期的に経済が不振に陥っている場合には生産的投資すら停滞せざるを得ない。環境対策投資の実施は一層困難である。
- (2) 環境関連の法制度も未整備な場合が多く、法制度が整備されていてもこれを実効あるものとする監視・監督体制が十分ではない（実質的に「緩い」基準の存在）。中小規模の地場の企業にとっては環境対策技術・資金の調達が困難である。資金・技術的能力を十分有する多国籍企業も「緩い」基準にそった対策しか講じない傾向が見られる。経済の急速な国際化に環境政策が追いついていない。
- (3) 法律そのものがむしろ環境汚染正当化の道具となるケースすらある。公害被害が実際に生じているにもかかわらず、「（法律上の）排出基準、環

境基準は遵守されている」ことが公害対策を取らないことの理由とされる。法律に定められている罰金を支払って垂れ流しを続ける企業も存在する。法律の「条文」は外国からの輸入で間に合っても、立法の「精神」が生かされない。

- (4) 資源価格の不適切な設定、例えば安すぎる価格付けのため浪費的な資源の利用が行なわれ、結果として環境破壊を深刻化させる。
- (5) ある産業が独占ないしは寡占状態にあれば、企業が公害を引き起こしていても、その操業を即座にストップするような強い規制を実施するのは困難である。これは途上国における、例えば企業（加害者）と住民（被害者）の政治的力関係をも考えた場合、可能性の高い事態である。
- (6) 土地所有制度のある種の「歪み」が本来再生可能なはずの自然資源の収奪的利用を促す要因となっている。
- (7) 開発独裁という「参加」を抑圧する政治システムは、人々の環境対策を求める声すら押しつぶしがちである。

以上見てきたように、一般に発展途上国における環境破壊深刻化の背景にはさまざまな社会的背景、「制度」的要因が存在する。これらへの適切な対応無くして問題の真の解決は期待できない。したがって、途上国における環境の悪化の背景にある諸々の社会的条件とその克服策、これを検討することこそ「開発と環境」研究最大の課題なのである。最後に再度強調しておきたいことがある。それは多種多様な「制度」的問題の解決に取り組み得るのはあくまで途上国の人々自身だという点である。先進国の提供する資金と技術は、途上国の環境保全のための必要条件とはなり得るかも知れない。しかし、決して十分条件ではない。⁽²²⁾

【注】

- (1) 経済協力開発機構（OECD）が『新興工業国の挑戦』という報告書を発表したのは1979年のことである。
- (2) アジア NIEs の出現は旧社会主義圏にも強烈なインパクトを与えたと考えられ

- る。この点については、例えば馬場宏二「『社会主義』とNICs」（『UP』第19巻第3号、東京大学出版会、1990年3月）17～21ページ。
- (3) 例えば、Shinohara, M. and F. C. Lo eds., *Global Adjustment and the Future of Asian-Pacific Economy*, Tokyo, IDE, 1989.
- (4) “Special Report: The Pacific Rim: A Year for Crowing,” *Time*, Vol. 141, No. 8, February 22, 1993, pp. 12-21.
- (5) Chen, Edward K. Y., “The Changing Role of the Asian NICs in the Asian-Pacific Region towards the Year 2000,” in Shinohara and F. C. Lo eds., *op. cit.*, 1989, pp. 207-231; 渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社、1985年、64～114ページ；同『西太平洋の時代——アジア新産業国家の政治経済学——』文芸春秋、1989年、102～126ページ。
- (6) 例えば、David Felixは「亀 (tortoise) のように歩みは鈍いが着実な」という表現で南アジアの実績を評価している。Felix, D., “Import Substitution and Late Industrialization: Latin America and Asia Compared,” Working Paper Series No. 97, Department of Economics, Washington University in St. Louis, July 1986, p. 2.
- (7) Mishan, E. J., *Growth: The Price We Pay*, London, Staples Press, 1969. (都留重人監訳『経済成長の代価』岩波書店、1971年)
- (8) 例えば Akiyama, T; K. Ueta; S. Teranishi; S. Fujisaki, “Development and Environment: The Case of East Asian Countries,” in Iwasaki, T. et al. eds., *Development Strategies for the 21st Century*, Tokyo, IDE, および *Time*, February 22, 1993, の前掲特集, pp. 19-20を参照。
- (9) 例えば、渡辺『西太平洋の時代』138ページを参照。
- (10) “When the Dragon Wakes: A Survey of China,” *The Economist*, November 28-December 4, 1992, および “Special Report: Beijing Rising,” *News Week*, February 18, 1993.
- (11) アジア地域の輸出先導型成長と相互依存の進展を指摘したものとして、Hirata, A; T. Nohara, “Changing Pattern in International Division of Labour in Asia and Pacific,” in Shinohara, and F. C. Lo eds., *op. cit.*, pp. 434-462.
- (12) 輸出依存度についてはいささか慎重な検討が必要である。分母であるGDPが中国に関しては過小評価されている可能性が高い。また中国の為替レートは1980年代に大幅に切り下げられている。この点に関しては、例えば *The Economist* の前掲特集を参照されたい。
- (13) 渡辺利夫『開発経済学研究——輸出と国民経済形成——』東洋経済新報社、1978年、203～212ページ；同『西太平洋の時代』52～57ページ。
- (14) 小林伸夫『今、アジアから——成長圏の消費経済——』日本貿易振興会、1982

- 年, 73ページ。
- (15) 通商産業省編『昭和63年版通商白書』大蔵省印刷局, 1988年, 142~144ページ。
 - (16) 韓国では1979年に行なわれた調査で既に6割弱の人々が「中間意識をもっている」と回答していたという。小林, 前掲書, 66ページ。
 - (17) 藤崎成昭「中国のエネルギー消費構造と石油の地位」(神原達編『中国の石油産業』アジア経済研究所, 1991年) 244, 260~262ページ。
 - (18) 『日本経済新聞』1993年2月17日付朝刊「巨大市場中国で流通革命始まる」, および2月19日付朝刊「中国, 昨年は12.8%成長」。
 - (19) 東アジア諸国・地域における内需主導型成長への転換の可能性, アジア「消費圏」の重要性を指摘したものとして, 藤崎成昭「経済発展における消費の役割」(『アジ研ニュース』1988年11月号) 7~9ページ, および同「アジア『消費圏』急成長」(『日本経済新聞』1989年2月16日付朝刊)。
 - (20) 国際通貨基金は1993年の世界経済の成長率を2.3%と予測しているが, アジア開発銀行による予測では加盟25途上国の平均成長率は3倍以上の7.3%である。*Time*の前掲特集 (p. 12)。
 - (21) 例えば, 通商産業省編『平成4年版通商白書』大蔵省印刷局, 1992年, 27~41, 129~158ページ。経済企画庁編『平成4年版世界経済白書』大蔵省印刷局, 1992年, 346~387ページ。
 - (22) 本節は『アジ研ニュース』1992年11月号に発表した論文「『持続可能な開発』と途上国」および同年10月31日大阪市立大学で開催されたアジア政経学会で行なった発表をもとに執筆した。